

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第58期) 至 平成21年12月31日

株式会社 **ナカニシ**

(E02331)

第58期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナカニシ**

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第58期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒田 裕一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	14,705,262	14,837,268	19,952,074	22,353,953	23,020,328	19,982,635
経常利益 (千円)	5,371,948	5,903,944	7,514,863	8,080,442	6,497,002	6,858,921
当期純利益 (千円)	3,219,681	3,553,982	4,575,351	4,888,576	3,885,402	4,338,149
純資産額 (千円)	18,428,686	21,879,317	26,191,426	30,648,436	25,344,872	28,841,321
総資産額 (千円)	21,993,648	25,428,657	30,669,982	34,990,672	30,110,465	33,032,468
1株当たり純資産額 (円)	2,621.56	3,114.05	3,729.71	4,364.74	4,059.74	4,677.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	443.52	489.74	655.22	700.08	576.89	697.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.8	86.0	84.9	87.1	84.1	86.9
自己資本利益率 (%)	19.1	17.6	19.1	17.3	13.9	16.1
株価収益率 (倍)	18.6	27.0	22.3	20.6	9.9	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,668,610	2,416,840	4,297,690	4,347,798	4,256,619	6,157,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,910,600	△1,491,647	△3,881,643	△3,260,640	4,446,754	△2,847,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,371	△279,721	△352,858	△645,618	△6,080,554	△3,322,095
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,105,745	2,816,214	3,038,762	3,521,342	5,480,656	5,796,420
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	333 〔101〕	384 〔113〕	424 〔122〕	497 〔131〕	554 〔138〕	561 〔135〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。この変更にあわせて連結子会社を含め決算期を統一することとし、第54期は、従来2月20日を決算期としていた親会社は10ヶ月間、12月31日を決算期としていた在外子会社は12ヶ月間の変則10ヶ月決算となっております。

4 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	13,877,686	13,479,135	18,075,819	20,024,532	20,218,244	16,529,173
経常利益 (千円)	5,113,341	5,582,439	6,811,208	7,254,174	5,502,091	5,444,533
当期純利益 (千円)	3,066,325	3,356,186	4,173,352	4,398,219	3,221,466	3,387,796
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,283,960
純資産額 (千円)	18,257,529	21,491,992	25,174,132	29,048,989	23,837,126	26,083,688
総資産額 (千円)	21,674,749	24,643,803	29,109,509	32,747,652	28,041,581	29,240,289
1株当たり純資産額 (円)	2,597.05	3,058.58	3,605.11	4,160.13	3,820.79	4,249.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (—)	50.00 (—)	70.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)	80.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	421.56	461.41	597.65	629.86	478.31	544.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.2	87.2	86.5	88.7	85.0	89.2
自己資本利益率 (%)	18.3	16.9	17.9	16.2	12.2	13.6
株価収益率 (倍)	19.6	28.6	24.4	22.9	12.0	13.6
配当性向 (%)	9.5	10.8	11.7	12.7	16.7	14.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	309 〔101〕	344 〔113〕	378 〔122〕	436 〔131〕	468 〔138〕	459 〔135〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。従って、第54期は平成17年2月21日から平成17年12月31日の10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和56年6月	有限会社中西歯科器械製作所を株式会社に改組
昭和57年6月	工業用高速回転機器の製造・販売を開始
昭和59年7月	アメリカ合衆国における販売網、及びサービスの拠点としてNSK-AMERICA CORP.をイリノイ州シ ャンバーグ市(シカゴ近郊)に設立(現・連結子会社)
昭和60年9月	関西地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため京都府八幡市に営業員を常駐
昭和63年2月	生産品目及び数量の増大に伴い、生産設備の増強を図るため、下日向工場を鹿沼市下日向に新設
平成2年2月	下日向工場に1棟(1,650㎡)を増築
平成7年1月	設計・開発・生産技術の強化を図るため、下日向工場に1棟(3,200㎡)を増築
平成8年1月	工業用高速回転機器の営業規模の拡大に伴い、株式会社中西歯科器械製作所の社名を株式会社ナ カニシに変更するとともに、当社の販売代理店である株式会社ナカニシの社名を株式会社エヌエ スケーナカニシに変更
平成8年7月	製造・販売を統合し、効率向上を図るため、株式会社エヌエスケーナカニシを吸収合併
平成9年4月	品質管理の徹底を図るため、国際標準化機構(ISO9001)の認証を取得
平成11年1月	環境に配慮した企業活動の定着を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の 認証を取得
平成11年3月	九州地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため福岡県北九州市に営業員を常 駐
平成12年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年10月	中近東、中央アジアの販売を強化するため、アラブ首長国連邦のドバイに駐在員事務所を開設
平成13年7月	製品の部品加工から組立、出荷までの一貫生産と物流における生産性向上を目的に、新本社工場 を下日向工場の敷地内に建設
平成15年3月	西日本地域の販売体制の強化ならびにサービス部門の充実を図るため大阪市淀川区に大阪事務所 を開設 ドイツ、ベネルクス及び東欧諸国における販売ならびにサービスの拠点としてNSK EUROPE GmbH をドイツ連邦共和国ヘッセン州フランクフルト市に設立(現・連結子会社)
平成16年11月	ルクセンブルク大公国に欧州子会社を統括するNSK EURO HOLDINGS S. A.を設立(現・連結子会 社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	中国における代理店への販売支援、情報収集サービス業務を目的に中華人民共和国上海市に上海 弩速克国際貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年6月	フランス市場における当社製品の販売を当社主導にて行うため、販売代理店の株式を取得し、社 名をNSK FRANCE S. A. S.に変更(現・連結子会社)
平成17年9月	部品の一次加工の設備増強と生産性の向上を図るためCNC工場を本社工場敷地内に建設
平成17年12月	決算期を2月21日から12月31日へ変更を行い、当社グループの決算期を12月31日に統一
平成18年5月	欧州市場における足病関係製品の販売を促進するため、子会社であるNSK FRANCE S. A. S.の50% 出資によりNSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbHを設立
平成18年9月	オセアニア市場における販売ならびにサービスの拠点としてNSK OCEANIA PTY. LTD(現・連結子 会社)をオーストラリア連邦シドニー市に、NSK OCEANIA LTDをニュージーランドオークランド に設立
平成19年1月	イギリス、スコットランド、アイルランドにおける販売及びアフターサービスの拠点として NSK UNITED KINGDOM LTDをイギリスに設立(現・連結子会社)
平成19年2月	韓国にNSK SERVICE Co., LTDを設立
平成19年5月	ロシアにNSK RUS & CIS駐在員事務所を開設
平成20年1月	スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドに NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.(現・連結子会社)を設立
平成20年3月	欧州市場へ迅速かつ効率的な製品供給を目的にNSK EURO HOLDINGS S. A.がドイツ連邦共和国ヘッ セン州エッシュボーン市に集中倉庫を設立し、NSK EUROPE GmbHが同市に移転し事務所を併設
平成21年7月	子会社であるNSK FRANCE S. A. S.は足病部門について会社分割を行い、新たにPODIA FRANCE S. A. S.を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司、NSK OCEANIA PTY. LTD、NSK UNITED KINGDOM LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

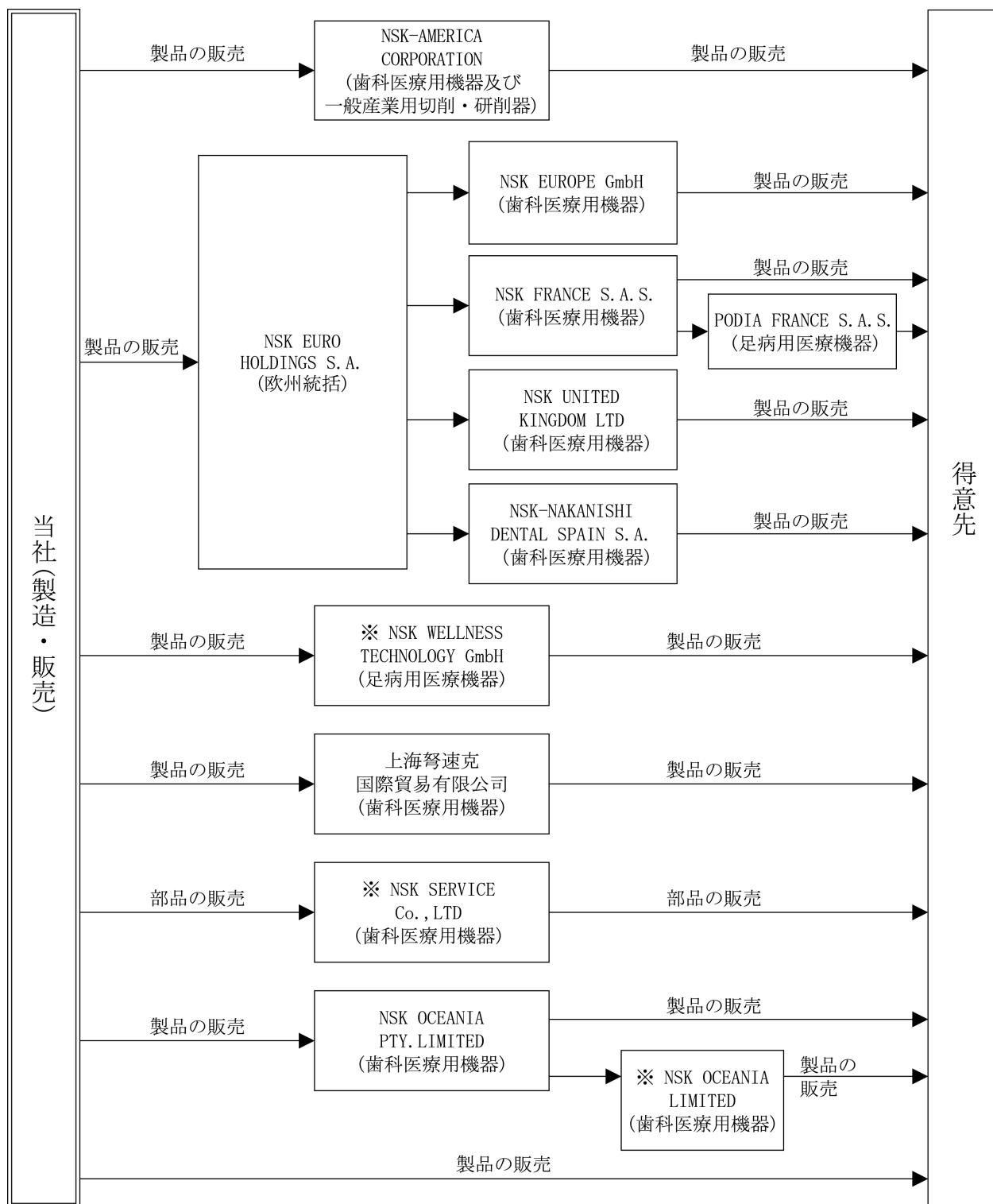
〔主な関係会社〕 当社及びNSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

〔主な関係会社〕 当社、NSK-AMERICA CORP.、NSK EUROPE GmbH、NSK FRANCE S. A. S.、上海弩速克国際貿易有限公司、PODIA FRANCE S. A. S. 及びNSK SERVICE Co., LTD

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1 ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。
 2 NSK FRANCE S. A. S. は、平成21年7月に足病部門について会社分割を行い、新たにPODIA FRANCE S. A. S. を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) NSK-AMERICA CORP. (注) 1	アメリカ合衆国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,050千米ドル	歯科用回転機器 ・工業用回転 機器の販売	100.0	—	当社製品の販 売 役員の兼任3 名
NSK EUROPE GmbH (注) 1、4	ドイツ連邦共和 国 ヘッセン州 エッシュボーン 市	25千ユーロ	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
NSK EURO HOLDINGS S. A.	ルクセンブルク 大公国	56千ユーロ	医療用回転機器 の販売を営む会 社への資本参加	100.0	—	役員の兼任2 名
NSK FRANCE S. A. S. (注) 1	フランス共和国 パリ市	1,945千ユーロ	歯科用回転機器 の販売	90.0 (65.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
PODIA FRANCE S. A. S.	フランス共和国 ガルシュ市	800千ユーロ	足病関係製品の 製造販売	100.0 (100.0)	—	—
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス連邦王 国 ハートフォード シル州	20千ポンド	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
上海弩速克国际贸易有限 公司	中国 上海市	3,609千元	歯科用回転機器 の販売	100.0	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
NSK OCEANIA PTY. LTD	オーストラリア 連邦 ニューサウスウ ェールズ州	100千豪ドル	歯科用回転機器 の販売	70.0	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン国 マドリッド州	62千ユーロ	歯科用回転機器 の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販 売 役員の兼任1 名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4 NSK EUROPE GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,733,116千円
	② 経常利益	908,729千円
	③ 当期純利益	686,176千円
	④ 純資産額	2,176,136千円
	⑤ 総資産額	3,572,947千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	310 (110)
工業製品関連事業	52 (14)
その他事業	39 (—)
全社(共通)	160 (11)
合計	561 (135)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459 (135)	38.6	9.2	5,480,967

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国大手証券会社の経営破綻が世界的な金融・経済の不安定化につながったリーマン・ショックの影響を受け、世界的かつ大幅な需要低迷という経営環境に直面しました。震源となった米国では金融安定化策、景気対策を足早に打ちましたが、ビッグスリーのうち二社が破綻し、失業率は高止まりしています。一方、この中、中国が単月新車販売台数で世界一を記録するなど世界の潮流に変化の兆しが見られました。世界的な金融・経済面では、一部において回復の兆候が見られるものの、需要の拡大局面が堅調に推移するかどうかはまだ予断を許さない状況にあります。

このような国内外の経営環境の中、当社グループはLEDカップリングなど先進性が高い製品をいち早く上市し、競合に対して優位性を発揮してまいりました。また、引き続き販売網を強化し、新興市場を含む販路の拡大や整理を進めました。加えて、厳しい事業環境の中で将来の成長に関わる開発投資を持続的に実施し、今後も競争力を強化する見込みです。しかし、海外販売比率が高いという事業特性により、当該期間には世界的な景気減速に伴う世界的な需要低迷や円高による価格競争力低下の影響を全面的に受けました。結果としてほぼ全てのセグメントで売上が減少し、当連結会計年度の売上高は19,982,635千円（前年同期比13.2%減）となりました。一方、売上減少による営業利益減少の影響は、為替相場が想定社内レートよりも年間を通して総じて円安に推移したことから多くが為替差益と相殺されており、当連結会計年度では、為替差益 435,407千円（前連結会計年度は1,600,289千円の差損）を計上し、経常利益は 6,858,921千円（前年同期比5.6%増）、当期純利益は 4,338,149千円（前年同期比11.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

市場の需要減に伴う売上の減少に加えて、外貨建売上高の円換算額は、円高ドル安ユーロ安になったことに伴い、大幅に減少しました。また、欧州においては、ドイツに設立した集中倉庫が稼働したことに伴い、欧州代理店が保有する在庫削減を進めました。

この結果、売上高は、17,953,166千円（前年同期比 10.5%減）、営業利益は、8,025,309千円（前年同期比14.3%減）となりました。

（工業製品関連事業）

景気の落ち込みを背景として、国内外で企業の大規模な生産調整や設備投資が低水準となる状況が進んでおり、当社の製品需要も大きく減少しました。

この結果、売上高は、1,446,742千円（前年同期比 36.8%減）、営業利益は、533,039千円（前年同期比 35.0%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスも、景気減速の状況下では売上高が減少しました。売上高は、582,726千円（前年同期比 13.2%減）、営業利益は、142,796千円（前年同期比 10.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

市況が軟調なところに加えて昨年ドイツに集中倉庫を新設したことに伴い、従来日本から直接代理店等の顧客へ輸出していた商流を一部欧州子会社を経由しての販売に変更したことなどにより売上高は減少いたしました。

これらの結果、売上高は、12,882,024千円（前年同期比 23.3%減）、営業利益は、4,892,433千円（前年同期比 27.6%減）となりました。

(北アメリカ)

アメリカにおける歯科製品関連事業において昨年から開始したカナダ市場の販売が売上の嵩上げとなる一方、アメリカ国内のOEM製品の販売が低調であったこと、工業製品関連事業においては、第3四半期にきて急激に受注が減少したことにより、売上高は、987,995千円（前年同期比 18.0%減）、営業利益は、186,058千円（前年同期比 1.3%増）となりました。

(ヨーロッパ)

当連結会計年度より、ドイツに設立した集中倉庫から欧州市場に販売する商流変更を行ったこと、また、連結子会社であるNSK UNITED KINGDOM LIMITED（イギリス）及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.（スペイン）が好調に推移していることから売上高は増加しております。これらの結果、売上高は、5,030,773千円（前年同期比 11.7%増）、営業利益は、1,029,469千円（前年同期比 4.1%増）となりました。

(アジア)

中国市場の商流を変更しましたが、未だオペレーションが不安定なこと、代理店が十分な機能を果たしていないこと等により、売上高は、529,214千円（前年同期比 1.9%増）、営業利益は、24,588千円（前年同期比 439.8%増）となりました。

(その他)

NSK OCEANIA PTY.LIMITEDが、新規に連結されたことによりセグメントの追加となりました。売上高は、552,628千円、営業利益は、99,085千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5,796,420千円となり、前連結会計年度末に比べ315,763千円増加（前年同期比5.8%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,157,476千円と前年同期と比べ1,900,857千円の増加（前年同期比44.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加え、前連結会計年度の減益に伴う法人税等の支払額の減少、従業員に付保している養老保険の満期返戻に伴う生命保険満期返戻金の増加、売掛債権の減少、棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,847,542千円（前年同期は4,446,754千円の資金収入）となりました。これは主に、営業活動で獲得した資金で有価証券の取得や定期預金の預入を増やしたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,322,095千円と前年同期と比べ2,758,459千円の減少(前年同期比45.4%減)となりました。これは主に、前連結会計年度は株式公開買付の実施により自己株式の取得のために多額の資金を使用した一方、その資金調達を行ないましたが、当連結会計年度においては、その借入金の返済による支出がなされたためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(本)	1,818,068	91.5
工業製品関連事業(本)	35,232	44.5
合計	1,853,300	89.7

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	18,505,947	98.1	2,919,305	123.4
工業製品関連事業	1,392,704	62.5	101,885	65.3
その他事業	582,726	86.8	—	—
合計	20,481,379	94.1	3,021,190	119.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業(千円)	17,953,166	89.5
工業製品関連事業(千円)	1,446,742	63.2
その他事業(千円)	582,726	86.8
合計	19,982,635	86.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクの一部を以下に挙げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現時点では未知であったり、特筆すべき又は重要と認識していない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、以下に挙げた事項は、当連結会計年度末現在入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度78.9%、当連結会計年度78.6%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。特に昨今の円独歩高の状況により競合メーカーの価格攻勢が強まるものと考えられます。

(2) 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの新規開拓を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国コピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

(6) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけられない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締ることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。

- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社のみで行っており、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当連結会計年度における研究開発費は、1,450,767千円となっております。

歯科製品関連事業

歯科用製品は、歯科用マイクロモーター「NLX nano」を上市いたしました。当社従来品に比べ、トルク安定性やモーター耐久性をそのままに、長さで25%短く、重量で20%軽くなっております。この製品は治療時の術者の負担を大きく軽減することに貢献する製品であります。

従来のハロゲンライトから自然光に近い、LED光源対応にするカップリング「LEDカップリング」を上市いたしました。LEDライトより術者が治療部をはっきり確認することを可能にし、繊細な作業を確実に行う事を実現する製品であります。

工業製品関連事業

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、O A 機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を迫りまして製品開発を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、高性能・高効率・高出力なモータースピンドル「E4000」を上市いたしました。また、さらにコンパクトなモータースピンドルの形状を追求した「iSpeed3シリーズ」を開発いたしました。

その他事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針及び見積りについては、第5 [経理の状況]－1 [連結財務諸表等]－

(1) [連結財務諸表]－「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は前連結会計年度末に比べて2,922,002千円増加し、33,032,468千円となりました。これは、流動資産においては、現金及び預金が前連結会計年度末から2,895,566千円増加したこと。一方、固定資産においては、投資有価証券の売却及び従業員に付保している養老保険の満期に伴う保険積立金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、163,526千円減少したことによります。

負債の残高は、4,191,147千円となり、前連結会計年度末に比べ、574,445千円減少しました。これは、流動負債においては、短期借入金を返済する一方、未払法人税等が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて506,883千円増加したものの、固定負債において、長期借入金を返済したことにより、前連結会計年度末に比べて、1,081,329千円減少したことによります。

純資産の残高は、28,841,321千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,496,448千円増加しました。これは、当期純利益により4,338,149千円の利益剰余金増加に対し、配当金の支払499,103千円、自己株式の取得745,345千円を行ったことによる減少が主な要因であります。なお、自己株式700,000株の消却に伴い、自己株式は6,964,731千円減少し、利益剰余金は同額減少しております。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末84.1%から86.9%となりました。

キャッシュ・フローについては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）と比較して3,037,692千円減少し19,982,635千円となりました。これは歯科製品関連事業で当社の主力であるチタン製品に加え、根幹治療製品・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売に注力しましたが、世界的な景気減速より販売が振るいませんでした。また、期中を通じて為替相場が円高基調であったことが、海外売上割合7割を超える当社グループの価格競争力の低下を招きました。円高局面におきましては、外貨建の売上高を本邦通貨へ換算する際においても売上高の減少要因となります。加えて、当社の原材料等仕入先は国内が主要であるため、輸入による円高メリットを享受することはできませんでした。そのため、売上原価率は前期比1ポイント増加し38.7%と悪化しました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は前期比1,575,229千円減少し6,245,873千円となりました。

営業外損益におきましては、外貨建債権債務の前期末の為替評価額の戻入に伴い、為替差益435,407千円（前期は1,600,289千円の為替差損）、生命保険解約返戻金50,070千円（前期比19,748千円増）を計上しました。一方、前期に金融資産の売却を行ったことから受取利息が前期比135,861千円減少となる104,042千円の計上となりました。その結果、経常利益は前期比361,919千円増加し6,858,921千円となりました。

特別損益におきましては、生命保険解約差益を318,352千円（前期比311,667千円増）計上しました。その一方で、金融資産の売却を行い172,240千円の投資有価証券売却損を計上しました。これらにより税金等調整前当期純利益は前期比739,521千円増加し6,920,204千円となりました。

法人税、住民税及び事業税等並びに法人税等調整額は、2,538,678千円（前期比248,170千円増）となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率は36.7%となり、前期比0.4ポイント減少しました。

少数株主利益は43,376千円（前期比38,603千円増）となりました。これは新規に子会社を連結範囲に加えたことによるものです。

これらの結果、当期純利益は前期比452,747千円増加し4,338,149千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率及び生産能力拡大を目的とした設備投資を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、642,648千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

歯科製品関連事業、工業製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社におきまして生産効率及び生産能力拡大を目的とした機械装置に67,403千円、新製品用金型及び測定工具購入に153,604千円等があります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (栃木県鹿沼市 下日向)	会社統括業 務 歯科製品関 連 工業製品関 連 その他	統括業務施 設 組立用設備 部品加工設 備 修理用設備	1,619,646	328,454	707,369 (91,005)	264,903	2,920,374	420 [135]
東京営業所 (東京都台東区 上野)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	3,617	8,776	— (—)	4,306	16,700	28
ロシア事務所 (ロシア連邦モ スクワ)	歯科製品関 連	販売用施設	—	764	— (—)	1,373	2,138	1
大阪営業所 (大阪府大阪市 淀川区宮原)	歯科製品関 連 工業製品関 連	販売用施設	—	642	— (—)	205	848	8
ドバイ事務所 (アラブ首長国 連邦ドバイ)	歯科製品関 連	販売用施設	1,029	—	— (—)	—	1,029	1
シンガポール事 務所 (シンガポール 共和国)	歯科製品関 連	販売用施設	2,516	4,604	— (—)	75	7,196	1
合計	—	—	1,626,810	343,242	707,369	270,865	2,948,287	459 [135]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。金額には消費税等が含まれません。
 2 上記のほか、機械装置を中心に賃借資産353,071千円があります。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託)を外書しております。

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSK-AMERICA CORP.	アメリカ 合衆国 イリノイ 州	歯科製品 関連 工業製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	—	5,257	— (—)	2,912	8,170	16
NSK EUROPE GmbH	ドイツ連 邦共和国 ヘッセン 州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	403,277	2,028	362,727 (9,698)	28,748	796,781	22
NSK FRANCE S. A. S.	フランス 共和国 パリ市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備 製造用 設備	77,617	5,129	0 (77)	6,516	89,263	22
NSK UNITED KINGDOM LTD	イギリス 連邦王国 ハートフ ォードシ ール州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	616	—	— (—)	9,490	10,107	8
上海努速克 国際貿易有 限公司	中国 上海市	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	1,668	1,464	— (—)	5,156	8,289	14
NSK OCEANIA PTY. LTD	オースト ラリア連 邦 ニューサ ウスウェ ールズ州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	8,704	5,581	— (—)	4,954	19,240	9
NSK- NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.	スペイン 国 マドリー ド州	歯科製品 関連 その他	販売用 施設 修理用 設備	19,955	—	— (—)	3,804	23,760	6

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。金額には消費税等が含まれません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	△700,000	6,283,960	—	867,948	—	1,163,548

(注) 平成21年8月10日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年8月19日付けで普通株式700,000株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	16	22	140	2	684	883	—
所有株式数 (単元)	—	9,296	39	2,797	28,210	5	22,479	62,826	1,360
所有株式数 の割合(%)	—	14.8	0.1	4.4	44.9	0.0	35.8	100.00	—

(注) 1 自己株式145,214株は「個人その他」に1,452単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店、株式会社みずほコー ポレート銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号、東京 都中央区月島4丁目16番13号)	1,010	16.07
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.79
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	349	5.56
中西崇介	栃木県鹿沼市	286	4.55
中西千代	栃木県鹿沼市	286	4.55
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	40 WATERSTREET BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	271	4.31
ジューピーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンシヨン トリーティー ジャスデツク 380052 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	199	3.16
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	151	2.40
株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	145	2.31
計	—	3,583	57.02

(注) 1 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社連名により平成21年11月13日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社
報告義務発生日	平成21年11月6日
保有株式数	1,278千株
株式保有割合	20.34%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,137,400	61,374	同上
単元未満株式	普通株式 1,360	—	同上
発行済株式総数	6,283,960	—	—
総株主の議決権	—	61,374	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番 地	145,200	—	145,200	2.31
計	—	145,200	—	145,200	2.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月30日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月30日第58期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000株を上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1円(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 1 付与株式数は、当社定時株主総会終了後の取締役会の決議にて定めます。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

4 新株予約権者は、新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

5 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとし、その他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

6 その他の新株予約権の内容は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月10日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年8月12日～ 平成21年10月30日)	100,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	100,000	745,058
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	254,942
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	52	287
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	700,000	6,964,731	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	145,214	—	145,214	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業へ投資のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社は、期末配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づいて、当期におきましては80円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、主に設備投資に充当し、今後の新製品開発、生産合理化に活用することにより事業の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	491,099	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年2月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	8,490	18,000	16,000	15,600	14,450	8,450
最低(円)	5,190	7,810	10,150	12,100	5,250	4,950

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,830	8,450	8,400	7,960	7,800	7,700
最低(円)	6,350	6,500	7,600	6,820	6,700	6,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		中西英一	昭和39年8月11日生	平成2年7月 平成5年10月 平成6年7月 平成12年5月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年8月	当社 入社 当社 取締役副社長 NSK-AMERICA CORP. 社長(現任) 当社 代表取締役社長(現任) NSK Europe GmbH代表取締役社長 (現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 代表取 締役社長(現任) NSK FRANCE S. A. S. 会長(現任) NSK OCEANIA PTY. LTD. 社長(現 任) NSK UNITED KINGDOM LTD代表取 締役社長(現任) NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A. 代表取締役社長(現任) 上海弩速克国际贸易有限公司 董 事長(現任)	(注) 3	489	
取締役副社長 代表取締役		中西賢介	昭和40年11月26日生	平成6年2月 平成6年4月 平成14年7月 平成16年11月 平成22年3月	当社 入社 当社 専務取締役 NSK-AMERICA CORP. 副社長(現任) NSK EURO HOLDINGS S. A. 取締役 (現任) 当社 代表取締役副社長(現任)	(注) 3	395	
常務取締役	生産本部長	押田 薫	昭和28年9月23日生	平成16年8月 平成16年8月 平成18年3月 平成20年3月	当社 入社 当社 生産本部副本部長 当社 取締役生産本部本部長 当社 常務取締役生産本部長(現 任)	(注) 3	0	
監査役 常勤		戸田 洋子	昭和23年3月19日生	昭和41年3月 平成10年4月 平成21年3月	当社 入社 当社 企画監査室(現内部監査 室)室長 当社 監査役(現任)	(注) 4	37	
監査役 非常勤		野長瀬 裕二	昭和36年6月24日生	平成17年9月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年3月	国立大学法人山形大学大学院理 工学研究科教授(現任) NPO法人新都心イノベーション パートナーズ理事長(現任) 日本ベンチャー学会理事(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	—	
監査役 非常勤		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成7年4月 平成11年5月	竹澤一郎法律事務所開業、所長 (現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	—	
計								922

- (注) 1 取締役社長 中西英一と取締役副社長 中西賢介は、兄弟であります。
 2 監査役 野長瀬裕二及び竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図る必要があると考えております。

また同時に経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)がますます重要性を増してきていると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

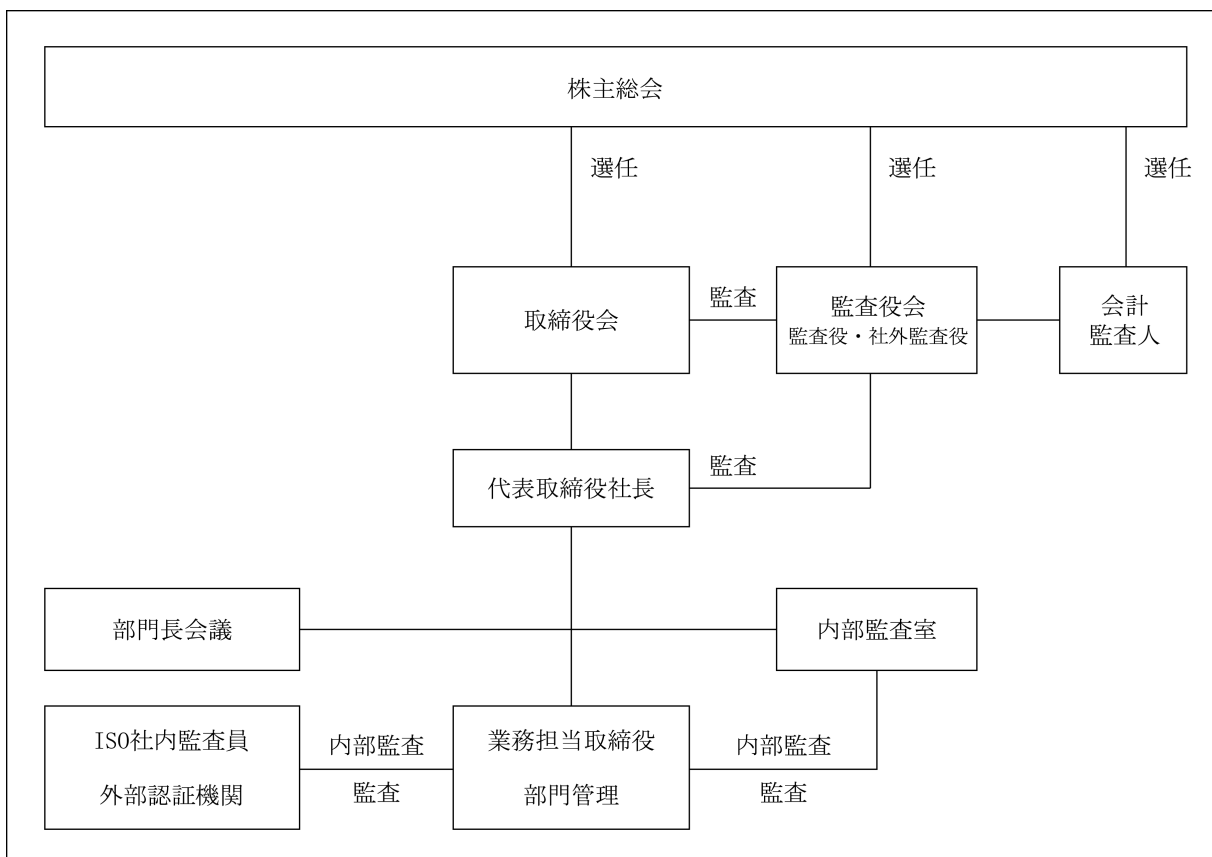
① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役3名、監査役3名で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

加えて、隔週開催の部門長会議を設置し、年度予算に基づいた事業活動の進捗確認や差異の分析、予算達成のため営業、開発、生産、管理等の部門で抱えている課題への対応につき具体的に検討しております。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務が法令及び定款に適合し適正・適切に行われていること、並びに効率的に行われていることを確保するために、「取締役会規程」及び「職務権限規程」を整備して

おります。そして、各規程に則り定期的に取り締役会を開催する他、合理的な経営方針の策定や重要事項について検討・決定する経営会議を開催しております。

また、コンプライアンス重視の企業経営のために、コンプライアンスに対する意識が醸成される社内風土維持に向けて、取締役のみならず使用人に対してもコンプライアンスに関する研修等を実施しております。

取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しましては、「文書管理規程」に則り適切に保存及び管理しております。

取締役による監査役への報告体制については、監査役に対して適宜職務の執行状況を報告するとともに、監査役が取締役会に出席し、必要に応じて取締役に対して報告を求めることができることとしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を社長直属の独立的機関として社内の各種帳簿の閲覧及び内部監査を実施し、業務活動の適正、効率性を監視するとともに、システムの有効性についても監査しております。

また、経営監査として常勤監査役により稟議書等の決裁書類を閲覧し、各規程の遵守状況を監査するとともに社外監査役（非常勤）により法令遵守、リスク管理、内部統制システムの監視も行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 上林三子雄

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田英志

指定有限責任社員 業務執行社員 南山智昭

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 8名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名おり、いずれも他社に籍をおいております。

社外監査役 野長瀬裕二は、非常勤監査役であり、国立大学法人山形大学大学院理工学研究科教授であります。

社外監査役 竹澤一郎は、非常勤監査役であり、竹澤法律事務所の所長であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクを評価し、リスク管理の徹底を図るため、それぞれの担当部門でガイドラインを策定し、各部門が自律的な管理を行えるようガイドラインに沿った教育を実施しております。また、情報伝達体制を整備し、リスクレベルに応じて取締役会、経営会議、部門長会議等において対応を議論し、具体的な策を講じております。

リスク管理の具体的施策としては、「リスク管理規程」を策定した上で上記会議体においてリスクを体系的に整理し、各部門の業務内容に応じてリスクの管理担当部門を決定、事前予防的措置を実施しております。

業務において特に問題となる為替リスク、リーガルリスク、情報漏洩リスクに関しては、経理部、総務部、情報システム部それぞれにおいて、監視体制が日々の業務に組み込まれております。

(4) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	支給 人員	支給額	
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	名 4	千円 321,380	名 5	千円 14,670	名 9	千円 336,050	注 1、2、3

(注) 1 株主総会の決議（平成19年3月28日開催の第55期定時株主総会）による取締役の報酬限度額は500,000千円以内（使用人分給与を除く）であります。

2 株主総会の決議（平成21年3月19日開催の第57期定時株主総会）による監査役の年間報酬限度額は20,000千円以内であります。

3 期末現在の取締役及び監査役の人数はそれぞれ4名、3名であります。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、取締役会決議により6月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	40,000	2,376
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	40,000	2,376

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,502,067	10,397,634
受取手形及び売掛金	※1 3,140,230	※1 2,917,269
有価証券	1,078,145	1,485,804
たな卸資産	5,538,786	—
商品及び製品	—	1,942,555
仕掛品	—	1,883,005
原材料及び貯蔵品	—	1,543,033
繰延税金資産	385,832	519,636
その他	331,891	374,675
貸倒引当金	△9,115	△10,247
流動資産合計	17,967,837	21,053,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,771,239	3,858,536
機械装置及び運搬具	1,729,869	1,653,466
工具、器具及び備品	1,610,662	1,798,671
土地	850,707	1,070,096
建設仮勘定	85,777	65,882
減価償却累計額	△4,108,383	△4,532,739
有形固定資産合計	3,939,873	3,913,913
無形固定資産		
ソフトウェア	185,095	410,593
ソフトウェア仮勘定	185,123	32,552
のれん	127,782	89,805
その他	16,681	15,853
無形固定資産合計	514,683	548,803
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447,598	4,105,420
関係会社株式	158,033	133,496
関係会社出資金	3,199	3,300
保険積立金	1,888,352	1,650,198
長期定期預金	500,000	1,000,000
繰延税金資産	524,960	458,881
その他	168,020	167,180
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,688,070	7,516,383
固定資産合計	12,142,627	11,979,100
資産合計	30,110,465	33,032,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,577	562,349
短期借入金	1,074,928	115,087
未払法人税等	539,266	1,430,914
その他	1,040,859	1,445,163
流動負債合計	3,046,632	3,553,515
固定負債		
長期借入金	1,141,990	28,322
繰延税金負債	2,366	1,105
退職給付引当金	269,103	291,352
役員退職慰労引当金	305,500	316,800
その他	—	51
固定負債合計	1,718,960	637,631
負債合計	4,765,592	4,191,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	31,105,640	28,068,505
自己株式	△7,420,684	△1,201,298
株主資本合計	25,716,453	28,898,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,385	63,828
為替換算調整勘定	△349,139	△247,402
評価・換算差額等合計	△388,524	△183,573
少数株主持分	16,944	126,191
純資産合計	25,344,872	28,841,321
負債純資産合計	30,110,465	33,032,468

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,020,328	19,982,635
売上原価	※1 8,684,260	※1 7,739,300
売上総利益	14,336,067	12,243,335
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,514,965	※2, ※3 5,997,462
営業利益	7,821,102	6,245,873
営業外収益		
受取利息	239,903	104,042
受取配当金	17,032	14,863
投資有価証券売却益	6,089	—
生命保険解約返戻金	30,321	50,070
為替差益	—	435,407
雑収入	44,114	51,392
営業外収益合計	337,462	655,776
営業外費用		
支払利息	15,255	15,054
たな卸資産評価損	18,975	—
有価証券売却損	—	4,381
為替差損	1,600,289	—
雑損失	27,041	23,291
営業外費用合計	1,661,562	42,727
経常利益	6,497,002	6,858,921
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,656	※4 168
投資有価証券売却益	—	2,137
貸倒引当金戻入額	1,431	4,970
生命保険解約差益	6,684	318,352
特別利益合計	9,772	325,628
特別損失		
固定資産売却損	※5 —	※5 277
固定資産除却損	※6 31,508	※6 22,694
投資有価証券売却損	—	172,240
投資有価証券評価損	294,483	43,132
関係会社株式評価損	—	26,000
ゴルフ会員権評価損	100	—
特別損失合計	326,091	264,345
税金等調整前当期純利益	6,180,683	6,920,204
法人税、住民税及び事業税	2,263,432	2,667,568
法人税等調整額	27,076	△128,889
法人税等合計	2,290,508	2,538,678
少数株主利益	4,772	43,376
当期純利益	3,885,402	4,338,149

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
前期末残高	27,856,644	31,105,640
当期変動額		
剰余金の配当	△558,617	△499,103
当期純利益	3,885,402	4,338,149
連結子会社の増加に伴う減少高	△77,788	—
連結子会社の増加に伴う増加高	—	88,549
自己株式の消却	—	△6,964,731
当期変動額合計	3,248,996	△3,037,135
当期末残高	31,105,640	28,068,505
自己株式		
前期末残高	△5,401	△7,420,684
当期変動額		
自己株式の取得	△7,415,283	△745,345
自己株式の消却	—	6,964,731
当期変動額合計	△7,415,283	6,219,385
当期末残高	△7,420,684	△1,201,298
株主資本合計		
前期末残高	29,882,739	25,716,453
当期変動額		
剰余金の配当	△558,617	△499,103
当期純利益	3,885,402	4,338,149
連結子会社の増加に伴う減少高	△77,788	—
連結子会社の増加に伴う増加高	—	88,549
自己株式の取得	△7,415,283	△745,345
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△4,166,286	3,182,250
当期末残高	25,716,453	28,898,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420,042	△39,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459,428	103,214
当期変動額合計	△459,428	103,214
当期末残高	△39,385	63,828
為替換算調整勘定		
前期末残高	174,958	△349,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△524,098	101,736
当期変動額合計	△524,098	101,736
当期末残高	△349,139	△247,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	595,001	△388,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△983,526	204,951
当期変動額合計	△983,526	204,951
当期末残高	△388,524	△183,573
少数株主持分		
前期末残高	170,695	16,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,751	109,247
当期変動額合計	△153,751	109,247
当期末残高	16,944	126,191
純資産合計		
前期末残高	30,648,436	25,344,872
当期変動額		
剰余金の配当	△558,617	△499,103
当期純利益	3,885,402	4,338,149
連結子会社の増加に伴う減少高	△77,788	—
連結子会社の増加に伴う増加高	—	88,549
自己株式の取得	△7,415,283	△745,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,137,277	314,198
当期変動額合計	△5,303,563	3,496,448
当期末残高	25,344,872	28,841,321

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,180,683	6,920,204
減価償却費	644,041	648,997
のれん償却額	37,977	37,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	435	950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177,700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,006	22,249
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,715	11,300
受取利息及び受取配当金	△256,936	△118,905
支払利息	15,255	15,054
生命保険解約返戻金	△39,802	△368,422
有価証券売却損	—	4,381
投資有価証券売却益	△6,089	△2,137
投資有価証券売却損	—	172,240
投資有価証券評価損	294,483	43,132
関係会社株式評価損	—	26,000
ゴルフ会員権評価損	100	—
有形固定資産売却益	△1,656	△168
有形固定資産売却損	—	277
有形固定資産除却損	31,508	12,623
無形固定資産除却損	—	10,071
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,996	422,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,028	287,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,390	△31,290
為替差損益 (△は益)	1,409,640	△308,899
その他	△175,637	83,808
小計	7,236,946	7,889,835
利息及び配当金の受取額	249,497	110,191
利息の支払額	△15,900	△13,861
法人税等の支払額	△3,213,925	△1,828,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,256,619	6,157,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△599,256	△200,000
有価証券の売却による収入	1,299,073	95,618
有形固定資産の取得による支出	△571,297	△196,108
有形固定資産の売却による収入	1,917	1,577
無形固定資産の取得による支出	△258,921	△165,956
投資有価証券の取得による支出	△510,388	△980,331
投資有価証券の売却による収入	1,752,372	1,320,440
貸付けによる支出	△110,000	△5,001
連結子会社株式の取得による支出	△257,865	—
非連結子会社の株式の取得による支出	△48,283	△123,842
定期預金の預入による支出	△12,035,444	△15,200,000
定期預金の払戻による収入	15,896,344	12,001,455
保険積立金の積立による支出	△170,664	△82,934
保険積立金の解約による収入	70,086	689,559
その他	△10,918	△2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,446,754	△2,847,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	2,025,301	—
長期借入金の返済による支出	△54,859	△2,025,303
自己株式の取得による支出	△7,415,283	△745,345
配当金の支払額	△558,428	△499,350
少数株主への配当金の支払額	△27,285	△2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,080,554	△3,322,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△690,591	165,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,932,226	153,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,521,342	5,480,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,087	162,554
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,480,656	※1 5,796,420

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNSK MARKETING AMERICA LLCはNSK-AMERICA CORP.と合併したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>また、上海弩速克国際貿易有限公司及びNSK UNITED KINGDOM LTDについては重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. PODIA FRANCE S.A.S.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったNSK OCEANIA PTY. LTD及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.については重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、平成21年7月1日にNSK FRANCE S.A.S. (連結子会社) について会社分割を行い、新たに設立したPODIA FRANCE S.A.S. を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.</p> <p>持分法を適用しない関連会社名 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 NSK OCEANIA LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率 法、また在外連結子会社につい ては所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法によっております。た だし、連結財務諸表提出会社は平 成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の 通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェア(自社利用分) について、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法)によ っております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 308,758千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該個所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率 法、また在外連結子会社につい ては所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法によっております。た だし、連結財務諸表提出会社は平 成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の 通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、賞与支給対象期間を連結会計期間に一致するように変更したため、当連結会計年度末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。なお前連結会計年度の「その他」は全額「工具器具及び備品」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,871,016千円、1,940,811千円、1,726,958千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。</p> <p>なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 65,477千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,900千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>308,758千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,347,818千円 役員報酬 342,922千円 給与手当 1,650,074千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,411千円 退職給付費用 10,696千円 支払手数料 730,937千円 減価償却費 158,378千円 のれん償却額 37,977千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 956,384千円 役員報酬 324,750千円 給与手当 1,690,701千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,300千円 退職給付費用 48,537千円 支払手数料 612,831千円 減価償却費 164,835千円 のれん償却額 37,977千円</p>
<p>※3 研究開発費の総額は1,264,408千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は1,450,767千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p>
<p>※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,656千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 168千円</p>
<p>※5</p>	<p>※5 固定資産売却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>工具、器具及び備品 277千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 13,270千円 工具器具及び備品 17,167千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,351千円 ソフトウェア 10,071千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,241	743,921	—	745,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

平成20年8月6日開催の取締役会決議に基づく取得 709,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	700,000	6,283,960

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の消却に伴う減少 700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	745,162	100,052	700,000	145,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株

平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 100,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく消却 700,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491,099	80.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,502,067千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,001,318千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 979,907千円 現金及び現金同等物 5,480,656千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,397,634千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,700,000千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,098,786千円 現金及び現金同等物 5,796,420千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,379,153</td> <td style="text-align: right;">838,412</td> <td style="text-align: right;">540,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,387,753</td> <td style="text-align: right;">843,592</td> <td style="text-align: right;">544,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,379,153	838,412	540,740	工具器具及び備品	4,400	3,079	1,320	ソフトウェア	4,200	2,100	2,100	合計	1,387,753	843,592	544,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,265,704</td> <td style="text-align: right;">913,073</td> <td style="text-align: right;">352,630</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,274,304</td> <td style="text-align: right;">919,973</td> <td style="text-align: right;">354,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,265,704	913,073	352,630	工具、器具及び備品	4,400	3,959	440	ソフトウェア	4,200	2,940	1,260	合計	1,274,304	919,973	354,331
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	1,379,153	838,412	540,740																																						
工具器具及び備品	4,400	3,079	1,320																																						
ソフトウェア	4,200	2,100	2,100																																						
合計	1,387,753	843,592	544,160																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	1,265,704	913,073	352,630																																						
工具、器具及び備品	4,400	3,959	440																																						
ソフトウェア	4,200	2,940	1,260																																						
合計	1,274,304	919,973	354,331																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 194,184千円 1年超 360,611千円 合計 554,795千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 163,371千円 1年超 195,082千円 合計 358,454千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 232,506千円 減価償却費相当額 215,003千円 支払利息相当額 14,257千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 203,849千円 減価償却費相当額 189,607千円 支払利息相当額 10,112千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 104,224千円 1年超 92,830千円 合計 197,055千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 104,526千円 1年超 49,594千円 合計 154,121千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	452,552	460,873	8,321
(3)その他	—	—	—
小計	452,552	460,873	8,321
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	337,605	334,960	△2,644
(3)その他	—	—	—
小計	337,605	334,960	△2,644
計	790,157	795,834	5,677

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	140,687	259,751	119,064
(2)債券	—	—	—
(3)その他	129,304	138,965	9,660
小計	269,991	398,716	128,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	405,700	396,447	△9,253
(2)債券	1,951,856	1,651,472	△300,383
(3)その他	1,523,630	1,286,259	△237,370
小計	3,881,186	3,334,178	△547,007
計	4,151,198	3,732,895	△418,283

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 294,483千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,128,312	6,089	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	22,784
(2)MMF	979,907
計	1,002,691

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	98,238	1,121,711	1,164,586	57,094
その他	—	17,745	—	—
(2)その他	—	—	—	—
計	98,238	1,139,456	1,164,586	57,094

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	1,140,915	1,161,640	20,724
(3)その他	—	—	—
小計	1,140,915	1,161,640	20,724
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	700,000	694,750	△5,250
(3)その他	—	—	—
小計	700,000	694,750	△5,250
計	1,840,915	1,856,390	15,474

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	388,601	558,385	169,784
(2)債券	57,094	68,098	11,004
(3)その他	345,115	388,901	43,786
小計	790,810	1,015,386	224,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	114,668	109,745	△4,923
(2)債券	464,206	368,500	△95,706
(3)その他	1,270,719	1,135,107	△135,611
小計	1,849,594	1,613,352	△236,241
計	2,640,404	2,628,739	△11,665

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 43,132千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,702,210	2,137	176,622

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	22,784
(2)MMF	1,098,786
計	1,121,570

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1)債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	387,018	1,441,477	256,877	192,140
その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
計	387,018	1,441,477	256,877	192,140

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年12月31日)				当連結会計年度末(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	183,180	—	184,168	△989
	ユーロ	588,250	—	642,919	54,669	—	—	—	—
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	759,800	—	—	—	—	—	—	—
		(5,700)	(—)	△11,742	△6,042	(—)	(—)	—	—
	ユーロ	1,073,400	—	—	—	—	—	—	—
		(18,480)	(—)	△52,504	△34,024	(—)	(—)	—	—
	買建								
	プット								
米ドル	379,900	—	—	—	—	—	—	—	
	(5,700)	(—)	5,276	△423	(—)	(—)	—	—	
ユーロ	373,200	—	—	—	—	—	—	—	
	(14,856)	(—)	13,198	△1,657	(—)	(—)	—	—	
売建・買建(注3)									
米ドル	—	—	—	—	226,625	—	△7,271	△7,271	
ユーロ	—	—	—	—	833,250	—	△9,070	△9,070	
	合計	—	—	—	12,522	—	—	—	△17,332

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記契約額の()内の金額は、オプション料であります。

3. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成21年6月に確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△661,413千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">392,309千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△269,103千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△269,103千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△269,103千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△661,413千円	(2)年金資産	392,309千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△269,103千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△269,103千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△269,103千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△741,971千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">450,619千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△291,352千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△291,352千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△291,352千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△741,971千円	(2)年金資産	450,619千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△291,352千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△291,352千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△291,352千円
(1)退職給付債務	△661,413千円																																																
(2)年金資産	392,309千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△269,103千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△269,103千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△269,103千円																																																
(1)退職給付債務	△741,971千円																																																
(2)年金資産	450,619千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△291,352千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△291,352千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△291,352千円																																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,072千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,910千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,786千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,132千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33,491千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	36,072千円	(1)勤務費用	59,910千円	(2)利息費用	13,786千円	(3)期待運用収益	△4,132千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△33,491千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,747千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,170千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,903千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,119千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	96,747千円	(1)勤務費用	56,361千円	(2)利息費用	12,170千円	(3)期待運用収益	△4,903千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	33,119千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																								
退職給付費用	36,072千円																																																
(1)勤務費用	59,910千円																																																
(2)利息費用	13,786千円																																																
(3)期待運用収益	△4,132千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△33,491千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
退職給付費用	96,747千円																																																
(1)勤務費用	56,361千円																																																
(2)利息費用	12,170千円																																																
(3)期待運用収益	△4,903千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	33,119千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.84</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.25</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	1.84	(3)期待運用収益率(%)	1.25	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																												
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	2.0																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	1.84																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.25																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(1)流動資産		(1)流動資産
	たな卸資産評価減		たな卸資産評価減
	70,464千円		122,762千円
	未払事業税		未払事業税
	25,127千円		107,284千円
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	207,190千円		219,248千円
	その他		その他
	83,230千円		70,385千円
	繰延税金資産(流動)計		繰延税金資産(流動)計
	386,013千円		519,680千円
	(2)固定資産		(2)固定資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	123,727千円		128,304千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	107,258千円		117,997千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	230,802千円		212,374千円
	連結子会社の繰越欠損金		連結子会社の繰越欠損金
	5,766千円		6,798千円
	その他		その他
	63,870千円		43,651千円
	小計		小計
	531,425千円		509,126千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△6,464千円		△6,798千円
	繰延税金資産(固定)計		繰延税金資産(固定)計
	524,960千円		502,327千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	910,974千円		1,022,008千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(1)流動負債		(1)流動負債
	貸倒引当金調整		貸倒引当金調整
	181千円		44千円
	(2)固定負債		(2)固定負債
	その他		その他有価証券評価差額金
	2,366千円		43,446千円
	繰延税金負債合計		その他
	2,548千円		1,105千円
	差引：繰延税金資産純額		繰延税金負債合計
	908,425千円		44,596千円
			差引：繰延税金資産純額
			977,411千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.2%		0.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		試験研究費特別控除
	△0.1%		△1.7%
	試験研究費特別控除		繰越欠損金
	△1.5%		△0.2%
	所得税額控除		連結子会社の税率差異
	△0.5%		△2.3%
	住民税均等割		のれん償却費
	0.1%		0.2%
	タックスヘイブン課税		その他
	0.3%		0.1%
	連結子会社の税率差異		法人税等実際負担率
	△2.1%		36.7%
	のれん償却費		
	0.2%		
	その他		
	△0.0%		
	法人税等実際負担率		
	37.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,059,034	2,290,148	671,145	23,020,328	—	23,020,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,059,034	2,290,148	671,145	23,020,328	—	23,020,328
営業費用	10,695,344	1,470,527	512,149	12,678,021	2,521,205	15,199,226
営業利益	9,363,690	819,620	158,996	10,342,307	(2,521,205)	7,821,102
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,845,177	2,268,702	214,190	12,328,070	17,782,394	30,110,465
減価償却費	474,134	84,008	32,730	590,873	53,167	644,041
資本的支出	659,137	94,324	39,658	793,120	42,010	835,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,521,205千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,782,394千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっております。

この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,953,166	1,446,742	582,726	19,982,635	—	19,982,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,953,166	1,446,742	582,726	19,982,635	—	19,982,635
営業費用	9,927,856	913,703	439,930	11,281,490	2,455,272	13,736,762
営業利益	8,025,309	533,039	142,796	8,701,145	(2,455,272)	6,245,873
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,580,666	2,006,236	316,660	11,903,562	21,128,905	33,032,468
減価償却費	490,619	75,419	40,325	606,363	42,634	648,997
資本的支出	507,160	44,629	14,387	566,177	76,471	642,648

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,455,272千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,128,905千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、歯科製品関連事業が287,409千円、工業製品関連事業が21,348千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用）

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。

7 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（退職給付引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,793,859	1,204,410	4,502,566	519,492	23,020,328	—	23,020,328
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,424,385	—	—	—	3,424,385	(3,424,385)	—
計	20,218,244	1,204,410	4,502,566	519,492	26,444,714	(3,424,385)	23,020,328
営業費用	13,457,076	1,020,786	3,513,647	514,937	18,506,448	(3,307,222)	15,199,226
営業利益	6,761,167	183,623	988,919	4,555	7,938,265	(117,163)	7,821,102
II 資産	28,043,442	635,808	3,877,890	220,048	32,777,189	(2,666,723)	30,110,465

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …… 中国

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 当連結会計年度より、上海弩速克国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「アジア」を新設しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上する方法によっております。

この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,882,024	987,995	5,030,773	529,214	552,628	19,982,635	—	19,982,635
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,647,148	14,575	99,597	—	—	3,761,320	(3,761,320)	—
計	16,529,173	1,002,570	5,130,370	529,214	552,628	23,743,956	(3,761,320)	19,982,635
営業費用	11,636,739	816,512	4,100,900	504,625	453,543	17,512,320	(3,775,558)	13,736,762
営業利益	4,892,433	186,058	1,029,469	24,588	99,085	6,231,635	14,237	6,245,873
II 資産	29,240,289	692,524	5,924,248	271,024	432,064	36,560,152	(3,527,683)	33,032,468

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 当連結会計年度より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が308,758千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,473,056	2,856,416	7,514,938	3,307,332	18,151,743
II 連結売上高(千円)					23,020,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	12.4	32.7	14.4	78.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,035,848	2,599,238	6,254,247	2,818,906	15,708,241
II 連結売上高(千円)					19,982,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	13.0	31.3	14.1	78.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、台湾、シンガポール、インド

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、ロシア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中西崇介	栃木県鹿沼市	—	当社取締役	(被所有)直接 4.6%	—	—	自己株式の取得	6,138,000	—	—
	中西千代	栃木県鹿沼市	—	無職	(被所有)直接 4.6%	—	—	自己株式の取得	600,930	—	—
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社等	㈱ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	275,166	受取手形及び売掛金	34,484
	㈱染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	—	—
	㈱丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	3,249	受取手形及び売掛金	5
							㈱丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	1,346	流動負債その他	191
	㈱テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	1,404	受取手形及び売掛金	42
当社製品用部品の加工							部品の加工	13,971	買掛金	1,447	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	㈱ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	当社製品の販売	歯科用製品の販売	20,611	—	—
役員	㈱テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	当社製品の販売	工業用製品の販売	464	流動資産 その他	253
						当社製品用 部品の加工	部品の加工	12,834	買掛金	1,337

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 監査役 天野隆芳氏は、平成21年3月19日をもちまして、監査役の任期を満了しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	4,059円74銭	4,677円69銭
1株当たり当期純利益金額	576円89銭	697円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	3,885,402千円	4,338,149千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,885,402千円	4,338,149千円
普通株式の期中平均株式数	6,735,076株	6,217,814株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>当社は、平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を行うこと並びに当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	100,000	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	924,928	15,087	3.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,141,990	28,322	3.1	平成23年1月～ 平成25年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,216,919	143,410	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,425	11,784	5,112	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	4,716,397	4,855,830	4,886,952	5,523,454
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,920,697	1,553,861	1,581,453	1,864,192
四半期純利益金額 (千円)	1,239,180	934,647	1,020,368	1,143,953
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	198.63	149.81	163.66	185.72

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,075	7,662,882
受取手形	※1 258,838	※1 244,800
売掛金	※2 2,971,150	※2 2,700,211
有価証券	1,078,145	1,485,804
商品	105,045	—
製品	1,320,721	—
商品及び製品	—	1,367,774
仕掛品	1,940,811	1,883,005
原材料	1,715,645	—
貯蔵品	11,313	—
原材料及び貯蔵品	—	1,543,033
前渡金	252	40
前払費用	23,571	84,093
繰延税金資産	173,625	271,073
未収消費税等	118,965	74,281
その他	103,285	120,711
貸倒引当金	△2,500	△1,600
流動資産合計	15,991,946	17,436,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,888,268	2,920,873
減価償却累計額	△1,328,595	△1,434,123
建物（純額）	1,559,672	1,486,750
構築物	375,938	375,938
減価償却累計額	△214,195	△235,878
構築物（純額）	161,742	140,059
機械及び装置	1,605,433	1,530,807
減価償却累計額	△1,198,944	△1,201,954
機械及び装置（純額）	406,488	328,853
車両運搬具	71,272	74,968
減価償却累計額	△55,791	△60,578
車両運搬具（純額）	15,480	14,389
工具、器具及び備品	1,468,065	1,616,670
減価償却累計額	△1,185,911	△1,411,687
工具、器具及び備品（純額）	282,154	204,983
土地	704,929	707,369
建設仮勘定	85,777	65,882
有形固定資産合計	3,216,245	2,948,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	159,146	398,782
ソフトウェア仮勘定	185,123	17,713
その他	16,554	15,853
無形固定資産合計	360,824	432,349
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447,566	4,105,373
関係会社株式	646,585	616,322
関係会社社債	255,920	396,000
出資金	1,047	1,047
関係会社出資金	48,000	48,000
長期貸付金	106,000	106,000
繰延税金資産	524,960	449,378
長期定期預金	500,000	1,000,000
保険積立金	1,888,352	1,650,198
その他	56,227	53,311
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	8,472,565	8,423,537
固定資産合計	12,049,635	11,804,174
資産合計	28,041,581	29,240,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,963	367,457
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	900,000	—
未払金	462,248	477,968
未払費用	143,080	138,109
未払法人税等	493,091	1,256,900
前受金	21,869	108,579
預り金	87,479	82,090
その他	118	17,343
流動負債合計	2,529,851	2,548,449
固定負債		
長期借入金	1,100,000	—
退職給付引当金	269,103	291,352
役員退職慰労引当金	305,500	316,800
固定負債合計	1,674,603	608,152
負債合計	4,204,455	3,156,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金	65,300	65,300
その他利益剰余金		
別途積立金	25,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金	4,110,399	△2,965,638
利益剰余金合計	29,265,699	25,189,661
自己株式	△7,420,684	△1,201,298
株主資本合計	23,876,512	26,019,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,385	63,828
評価・換算差額等合計	△39,385	63,828
純資産合計	23,837,126	26,083,688
負債純資産合計	28,041,581	29,240,289

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	20,053,123	16,427,896
商品売上高	165,120	101,276
売上高合計	※1 20,218,244	※1 16,529,173
売上原価		
製品期首たな卸高	1,304,279	1,320,721
当期製品製造原価	※3 8,701,617	※3 7,784,118
合計	10,005,897	9,104,840
製品他勘定振替高	※2 155,056	※2 519,704
製品期末たな卸高	1,320,721	1,271,572
製品売上原価	8,530,119	7,313,563
商品期首たな卸高	163,489	105,045
当期商品仕入高	71,823	30,420
合計	235,312	135,466
商品期末たな卸高	105,045	96,202
商品売上原価	130,266	39,263
売上原価合計	8,660,386	7,352,827
売上総利益	11,557,858	9,176,345
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,085,501	708,226
発送運賃	225,823	150,676
交際費	35,597	20,846
役員報酬	342,922	324,750
従業員給料及び手当	1,076,514	1,033,751
雑給	33,594	46,680
賞与	35,546	55,176
役員退職慰労引当金繰入額	35,411	11,300
退職給付費用	10,696	48,537
法定福利費	140,064	155,893
福利厚生費	36,882	37,045
賃借料	89,962	79,010
修繕費	24,008	35,269
支払手数料	645,082	494,282
保険料	230,868	135,415
水道光熱費	5,605	4,998
旅費及び交通費	219,911	181,257
通信費	40,990	38,021
図書費	4,506	2,788
消耗品費	58,866	60,711
事務用品費	22,471	20,291
会議費	7,867	6,835
寄付金	3,880	5,368
諸会費	6,004	6,068
租税公課	39,863	41,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
試験研究費	224,035	396,380
減価償却費	103,104	103,840
ソフトウェア償却費	108,895	78,424
雑費	1,908	1,784
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 4,896,390	※1, ※3 4,284,812
営業利益	6,661,467	4,891,533
営業外収益		
受取利息	103,528	27,437
有価証券利息	109,913	71,973
受取配当金	17,032	20,142
投資有価証券売却益	6,089	—
生命保険解約返戻金	30,321	50,070
為替差益	—	383,954
雑収入	18,057	21,179
営業外収益合計	284,943	574,757
営業外費用		
支払利息	9,427	12,905
有価証券売却損	—	4,381
たな卸資産評価損	18,687	—
為替差損	1,409,329	—
雑損失	6,875	4,469
営業外費用合計	1,444,320	21,757
経常利益	5,502,091	5,444,533
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,137
貸倒引当金戻入額	1,100	900
生命保険解約差益	6,684	318,352
特別利益合計	7,784	321,389
特別損失		
固定資産除却損	※4 30,320	※4 22,623
投資有価証券売却損	—	172,240
投資有価証券評価損	294,483	43,132
関係会社株式評価損	—	26,000
ゴルフ会員権評価損	100	—
特別損失合計	324,903	263,996
税引前当期純利益	5,184,972	5,501,926
法人税、住民税及び事業税	1,902,230	2,206,251
法人税等調整額	61,275	△92,121
法人税等合計	1,963,506	2,114,130
当期純利益	3,221,466	3,387,796

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,739,855	44.2	3,210,671	41.5
II 外注加工費		1,003,586	11.8	584,329	7.6
III 労務費		2,110,275	24.9	2,338,183	30.3
IV 経費		1,622,076	19.1	1,593,128	20.6
当期総製造費用		8,475,794	100.0	7,726,313	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,166,634		1,940,811	
合計		10,642,429		9,667,124	
期末仕掛品たな卸高		1,940,811		1,883,005	
当期製品製造原価		8,701,617		7,784,118	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 336,163千円 消耗品費 217,503千円 減価償却費 375,929千円 包装容器費 245,444千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 314,939千円 消耗品費 148,141千円 減価償却費 404,507千円 包装容器費 199,361千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,948	867,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,948	867,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
資本剰余金合計		
前期末残高	1,163,548	1,163,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,163,548	1,163,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,300	65,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,300	65,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,090,000	25,090,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000,000	3,000,000
当期変動額合計	4,000,000	3,000,000
当期末残高	25,090,000	28,090,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,447,551	4,110,399
当期変動額		
剰余金の配当	△558,617	△499,103
当期純利益	3,221,466	3,387,796
別途積立金の積立	△4,000,000	△3,000,000
自己株式の消却	—	△6,964,731
当期変動額合計	△1,337,151	△7,076,038
当期末残高	4,110,399	△2,965,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,602,851	29,265,699
当期変動額		
剰余金の配当	△558,617	△499,103
当期純利益	3,221,466	3,387,796
別途積立金の積立	—	—
自己株式の消却	—	△6,964,731
当期変動額合計	2,662,848	△4,076,038
当期末残高	29,265,699	25,189,661
自己株式		
前期末残高	△5,401	△7,420,684
当期変動額		
自己株式の取得	△7,415,283	△745,345
自己株式の消却	—	6,964,731
当期変動額合計	△7,415,283	6,219,385
当期末残高	△7,420,684	△1,201,298
株主資本合計		
前期末残高	28,628,946	23,876,512
当期変動額		
剰余金の配当	△558,617	△499,103
当期純利益	3,221,466	3,387,796
自己株式の取得	△7,415,283	△745,345
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△4,752,434	2,143,347
当期末残高	23,876,512	26,019,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	420,042	△39,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459,428	103,214
当期変動額合計	△459,428	103,214
当期末残高	△39,385	63,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	420,042	△39,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459,428	103,214
当期変動額合計	△459,428	103,214
当期末残高	△39,385	63,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,048,989	23,837,126
当期変動額		
剰余金の配当	△558,617	△499,103
当期純利益	3,221,466	3,387,796
自己株式の取得	△7,415,283	△745,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459,428	103,214
当期変動額合計	△5,211,862	2,246,561
当期末残高	23,837,126	26,083,688

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左								
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ308,758千円減少しております。</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="598 1478 949 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	2～12年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1478 1396 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～7年
建物	5～50年									
機械及び装置	2～12年									
建物	3～50年									
機械及び装置	2～7年									

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりますが、当事業年度より、賞与対象期間を会計期間に一致するように変更したため、当事業年度末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 _____</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、未認識数理計算上の差異は17,124千円増加しておりますが、未認識数理計算上の差異は発生年度に費用処理することとしているため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,124千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「たな卸資産」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ96,202千円、1,271,572千円、1,526,238千円、16,795千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 65,477千円</p> <p>※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 986,294千円</p>	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 35,900千円</p> <p>※2 関係会社に対する債権 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,120,367千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 3,771,536千円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 85,884千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 96,593千円</p> <p style="text-align: right;">試験研究費 39,774千円</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 18,687千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は1,264,408千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 13,189千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 16,061千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 3,732,846千円</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 23,804千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 63,968千円</p> <p style="text-align: right;">試験研究費 146,978千円</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 308,758千円</p> <p>※3 研究開発費の総額は1,450,767千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 12,245千円</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 10,071千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,241	743,921	—	745,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

平成20年8月6日開催の取締役会決議に基づく取得 709,700株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745,162	100,052	700,000	145,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株

平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく取得 100,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年8月10日開催の取締役会決議に基づく消却 700,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,379,153	838,412	540,740	機械及び装置	1,265,704	913,073	352,630
工具器具及び備品	4,400	3,079	1,320	工具、器具及び備品	4,400	3,959	440
ソフトウェア	4,200	2,100	2,100	ソフトウェア	4,200	2,940	1,260
合計	1,387,753	843,592	544,160	合計	1,274,304	919,973	354,331
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 194,184千円				1年以内 163,371千円			
1年超 360,611千円				1年超 195,082千円			
合計 554,795千円				合計 358,454千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 232,506千円				支払リース料 203,849千円			
減価償却費相当額 215,003千円				減価償却費相当額 189,607千円			
支払利息相当額 14,257千円				支払利息相当額 10,112千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 104,224千円				1年以内 93,535千円			
1年超 92,830千円				1年超 23,219千円			
合計 197,055千円				合計 116,755千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(1)流動資産		(1)流動資産
	たな卸資産評価損	70,464千円	101,851千円
	未払事業税	25,127千円	107,284千円
	その他	78,034千円	61,938千円
	繰延税金資産(流動)計	173,625千円	271,073千円
	(2)固定資産		(2)固定資産
	役員退職慰労引当金	123,727千円	128,304千円
	退職給付引当金	107,258千円	117,997千円
	投資有価証券評価損	230,802千円	212,374千円
	その他有価証券評価差額金	26,808千円	34,148千円
	その他	36,363千円	繰延税金負債(固定)との相殺 △43,446千円
	繰延税金資産(固定)計	524,960千円	449,378千円
	繰延税金資産合計	698,586千円	720,452千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	試験研究費特別控除
	試験研究費特別控除	△1.8%	その他
	タックスヘイブン課税	0.3%	法人税等実際負担率
	所得税額控除	△0.6%	38.4%
	住民税均等割	0.1%	
	その他	△0.8%	
	法人税等実際負担率	37.9%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	3,820円79銭	4,249円03銭
1株当たり当期純利益金額	478円31銭	544円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	3,221,466千円	3,387,796千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	3,221,466千円	3,387,796千円
普通株式の期中平均株式数	6,735,076株	6,217,814株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>当社は、平成22年3月30日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を行うこと並びに当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス株式会社	77,000	229,460
		マニー株式会社	23,300	130,946
		株式会社松風	140,000	98,000
		日新製鋼株式会社	400,000	65,600
		東日本旅客鉄道株式会社	10,000	58,700
		東武鉄道株式会社	50,000	24,250
		株式会社モリタ東京製作所	8,000	16,684
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	16,600
		株式会社T&Dホールディングス	6,000	11,394
		日進工具株式会社	6,000	10,740
		株式会社りそなホールディングス	11,325	10,622
		ユアサ商事株式会社	100,000	7,500
		日光ゴルフ株式会社	2	6,100
		杉本商事株式会社	5,000	3,920
		株式会社NaITO	390	351
鹿沼ケーブルテレビ株式会社	200	0		
	小計	937,217	690,867	
計		937,217	690,867	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	Sylph Limited 360 ユーロ円建コーラブル債	200,000
		トヨタモータークレジット 2010年9月満期米ドル建社債	USD 2,000,000
	小計	—	387,018
投資有価証券	満期保有 目的の債券	アジア開発銀行 2012年8月28日満期米ドル建債券	USD 2,000,000
		Sylph Limited 384 ユーロ円建コーラブル債	250,000
		Sylph Limited 388 ユーロ円建コーラブル債	250,000
		株式会社埼玉りそな銀行 永久劣後 SR6	200,000
		オリックス株式会社 第115回無担保社債	200,000
		株式会社三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	100,000
		住友金属工業株式会社 第47回無担保社債	100,000
		住友生命基金流動化特定目的会社 第1回特定社債	100,000
		三菱商事株式会社 第38回無担保変動利付社債	100,000
		小計	—
	その他有価証券	The Sanwa Bank Limited New York Branch	USD 1,000,000
DaimlerChrysler North America Holding Corporation	USD 1,000,000		
Signum Rated Limited ユーロ米ドル債	USD 1,000,000		
Man Global Strategies	USD 1,000,000		
Man Global Multi-Strategy Principal Protected Fund 3	USD 1,000,000		
小計	—	436,599	
計		—	2,277,514

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村CMF	1, 000, 078, 810	1, 000, 078
		メリルリンチ・インベストメン ト・マネージャーズ・エル・ピー スーパーMMF	USD 529, 562. 86	48, 772
		新光投信株式会社 フリー・ファイナンシャル・ファン ドⅡ	23, 407, 445	23, 407
		D I A M・インターナショナル・ リミテッド 外貨建MMF	USD 111, 535. 28	10, 272
		ウェリントン・マネジメント・カ ンパニー ノムラ外貨MMF-U S マネー マーケット ファン ド	USD 90, 238. 00	8, 310
		モルガン・スタンレー・アセッ ト・マネジメント・インク MMF	USD 70, 135. 05	6, 459
		国際投信投資顧問 国際MMF	736, 087	736
		野村CRF	520, 015	520
		D I A M・インターナショナル・ リミテッド 外貨建MMF	EUR 1, 730. 45	228
		小計	—	1, 098, 786
		投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)
グローバル債券ファンド	279, 514, 304			217, 014
グローバルV a R ジャパンファン ド	20, 000			199, 860
興銀第一ライフ・アセットマネジ メント バランス物語	209, 188, 145			197, 808
野村アセットマネジメント 野村短期公社債ファンド	235, 819, 909			174, 847
ノムラファンドマスターズ世界債 券	200, 000, 000			157, 380
スパークス・オーバーシーズ・リ ミテッド	10, 000			109, 110
ソル・ジャパン・ファンド				
国際投信投資顧問 J. エクイティ	255, 115, 210			108, 602
スパークス・韓国株・ロング・シ ョート・ファンド・リミテッド	USD 1, 000			102, 799
フィデリティ投信 フィデリティ・ジャパン・オーブ ン	115, 787, 809			86, 713
国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン	122, 010, 772			76, 366
国際投信投資顧問 国際ジャパンオープン	100, 000, 000			51, 010
富士投信投資顧問 富士スリーウェイオープン	30, 780, 386			28, 687
野村アセットマネジメント投信 リサーチ・アクティブ・オープン	13, 375, 468			7, 677
三菱UFJ投信投資顧問 ニュートン	10, 108, 465			6, 131
小計	—			1, 524, 009
計	—			2, 622, 795

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,888,268	32,605	—	2,920,873	1,434,123	105,527	1,486,750
構築物	375,938	—	—	375,938	235,878	21,683	140,059
機械及び装置	1,605,433	67,403	142,029	1,530,807	1,201,954	132,793	328,853
車両運搬具	71,272	6,377	2,681	74,968	60,578	7,372	14,389
工具、器具及び備品	1,468,065	153,604	5,000	1,616,670	1,411,687	230,575	204,983
土地	704,929	2,440	—	707,369	—	—	707,369
建設仮勘定	85,777	353,264	373,160	65,882	—	—	65,882
有形固定資産計	7,199,684	615,696	522,870	7,292,510	4,344,222	497,951	2,948,287
無形固定資産							
ソフトウェア	570,151	338,528	300,317	608,363	209,581	88,821	398,782
ソフトウェア 仮勘定	185,123	188,045	355,455	17,713	—	—	17,713
その他	19,236	—	—	19,236	3,383	701	15,853
無形固定資産計	774,512	526,573	655,772	645,313	212,964	89,522	432,349
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	工場棟空調工事	17,000	千円
機械及び装置	研削盤	10,907	
工具、器具及び備品	金型	11,900	
ソフトウェア	新基幹システム	297,115	

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	旧基幹システム	300,317	千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム完成に伴う本勘定への振替	311,971	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	4,594	1,600	—	2,500	3,694
役員退職慰労引当金	305,500	11,300	—	—	316,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,019
預金の種類	
当座預金	276,880
普通預金	1,071,929
外貨預金	594,818
定期預金	5,700,000
計	7,643,628
振替貯金	17,234
合計	7,662,882

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジーシー	179,047
株式会社日本歯科工業社	41,444
キング工業株式会社	16,690
株式会社メディカルユースアンドエイ	3,398
株式会社モリタ東京製作所	2,181
その他	2,037
合計	244,800

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月満期	108,913
” 2月 ”	59,996
” 3月 ”	53,259
” 4月 ”	22,630
合計	244,800

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NSK EUROPE GmbH (ドイツ)	736,916
上海弩速克国際貿易有限公司 (中国)	244,277
BRASSELER USA, INC. (アメリカ)	211,069
DENTALICA S. P. A. (イタリア)	110,249
大榮歯科産業株式会社	97,614
SHINHUNG CO., LTD (韓国)	90,634
その他	1,209,449
合計	2,700,211

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,971,150	16,781,219	17,052,159	2,700,211	86.3%	62日

ニ 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
先端工具	96,202
製品	
歯科関係製品	1,225,107
工業関係製品	46,464
合計	1,367,774

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
歯科関係仕掛品	1,421,525
工業関係仕掛品	461,479
合計	1,883,005

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
歯科関係原材料	1,127,164
工業関係原材料	399,074
貯蔵品	
消耗工具	16,795
合計	1,543,033

ト 保険積立金

品目	金額(千円)
日本生命保険相互会社	890,286
第一生命保険相互会社	221,605
明治安田生命保険相互会社	200,608
日本郵政公社	170,649
三井生命保険株式会社	86,153
オリックス生命保険株式会社	80,894
合計	1,650,198

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
エヌ・エム・ビー販売株式会社	45,017
株式会社TANO I	30,355
日本精工株式会社	15,628
ライトン電子工業株式会社	12,335
株式会社サンコー電子	10,882
応用電子工業株式会社	10,809
ひさご電材株式会社	10,311
その他	232,116
合計	367,457

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nsk-nakanishi.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	(第57期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月23日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第58期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。
		第58期 第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
		第58期 第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成21年8月12日 至 平成21年8月31日	平成21年9月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月5日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告 書の訂正報告書の確 認書	第58期 第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナカニシの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナカニシが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月30日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南 山 智 昭 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。